

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <4月19日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：輸出は1月がボトムとなった可能性があり、今後、純輸出の改善が見込まれます。日本の実質GDP成長率は1-3月期にマイナスとなった可能性があるものの、4-6月期以降、持ち直すものと予想されます。
- 米国：関税引き上げに備えた駆け込み輸入の一服や、中国経済の底打ちなどを背景に、純輸出の改善傾向が続く可能性があります。米国の1-3月期実質GDPの減速は限定的なものになった可能性があるとみられます。

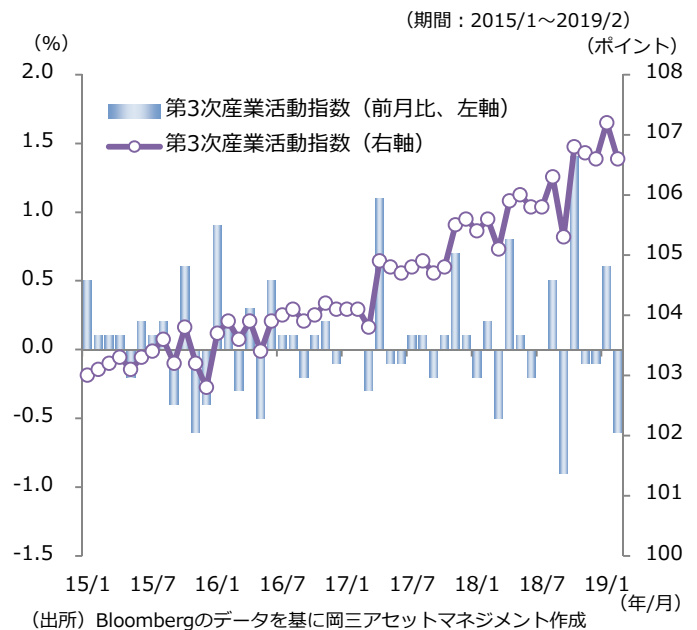
### 日本：第3次産業活動指数は2カ月ぶりに低下

2月の第3次産業活動指数は前月比▲0.6%と、2カ月ぶりに低下しました。

業種別に見ると、全11業種のうち卸売業（前月比▲0.9%）、情報通信業（同▲0.9%）など9業種が低下した一方、運輸業・郵便業（同+0.6%）が上昇し、小売業は横ばいとなりました。

今回、経済産業省は基調判断を据え置き「持ち直しの動きがみられる」としました。第3次産業活動指数は、1-2月で均してみれば、四半期ベースで過去最高であった昨年10-12月期平均（106.7）から0.2%伸びています。当面、第3次産業活動指数は緩やかな持ち直しが続くものとみられます。

### 日本：第3次産業活動指数



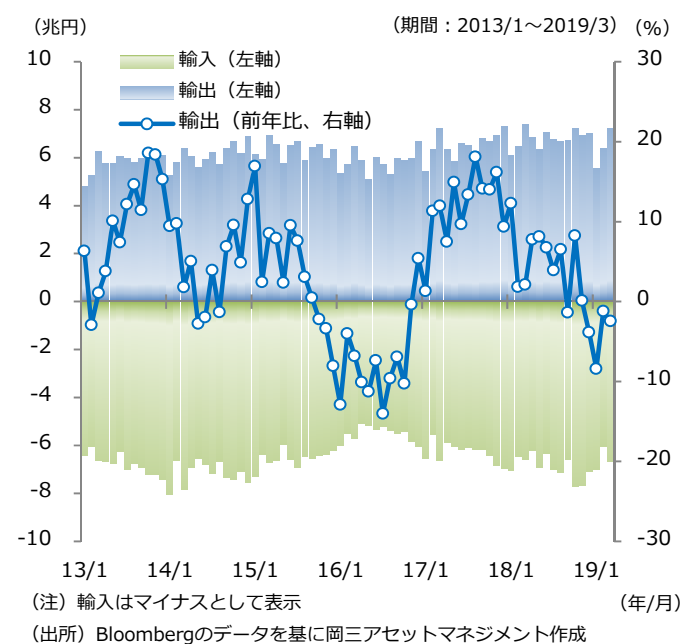
### 日本：貿易収支は2カ月連続の黒字

3月の貿易収支（速報）は5,285億円と、2カ月連続の黒字となりました。輸出金額が7兆2,013億円（前年比▲2.4%、4カ月連続減少）、輸入金額は6兆6,728億円（同+1.1%、3カ月ぶりの増加）となりました。

輸出を地域別で見ると、アジア向けが前年比▲5.5%（うち中国向けが同▲9.4%）、EU向けが同+7.3%、米国向けが同+4.4%となりました。

3月の輸出は前年比で減少したものの、1月（同▲8.4%）からはマイナス幅が縮小しており、1月をボトムとした持ち直しの動きが続いているものとみられます。米国・EU向け輸出が底堅く推移しているほか、中国向けも底入れした可能性があることから、当面、緩やかな持ち直しが続くものと考えられます。

### 日本：貿易統計



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

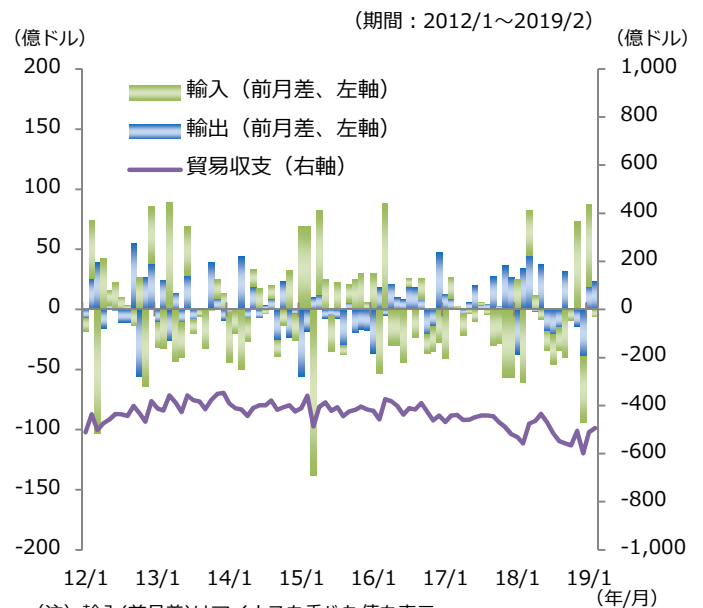
## 米国：貿易収支は赤字額が縮小

2月の貿易収支（財・サービス）は、赤字額が前月から縮小し493.82億ドルとなりました。

財ベースの貿易収支で見ると、赤字額が前月から縮小し709.41億ドルとなりました。輸出が前月から19.45億ドル増加し、輸入が8.15億ドル増加しました。輸出の増加が輸入を上回り、赤字額が縮小しました。

今回の貿易赤字縮小は、対中国の貿易赤字（財ベース）が大きく縮小（前月差約▲31億ドル）したことが要因となっています。背景には、1月に当初予定されていた中国製品に対する追加関税引き上げが見送られ、駆け込み的な輸入が一服したことや、中国内需の底打ちが輸出改善に繋がったとみられます。当面、中国経済の底打ちなどを背景に、貿易赤字はやや縮小することが予想されます。

## 米国：貿易収支（財・サービス）



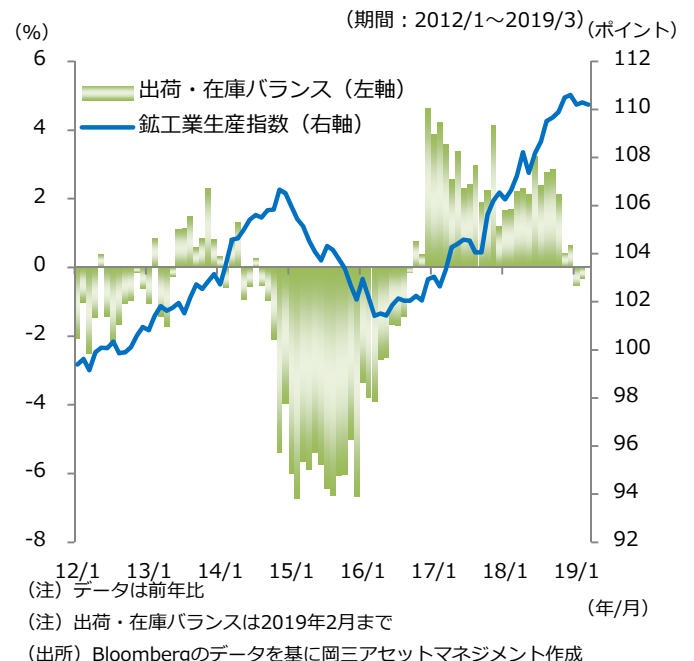
## 米国：鉱工業生産は2カ月ぶりのマイナス

3月の鉱工業生産指数は前月比▲0.1%（前月同+0.1%）と、2カ月ぶりにマイナスとなりました。

主な産業別では、製造業が前月比0.0%（前月同▲0.3%）、鉱業が同▲0.8%（前月同0.0%）、公益事業は同+0.2%（前月同+3.7%）となりました。

鉱工業生産の7割強を占める製造業生産は、1-3月期が前期比▲0.3%と、2017年7-9月期（同▲0.4%）以来のマイナスとなり、製造業の生産モメンタムの鈍化が続いています。ただ、足元の不透明感は1月までに比べると薄れて来ていることに加え、中国のマクロ指標が底入れを示唆する動きとなっていることから、米国の生産は1-3月期がボトムとなり、4-6月期に持ち直しに向かう公算が大きくなったとみられます。

## 米国：鉱工業生産指数



## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：3月鉱工業生産（4/26） 生産財、資本財を中心に鉱工業生産は底堅く推移するものと予想されます。
- ✓ 米国：3月耐久財受注（4/25） コア資本財受注は減速していますが、潜在的な設備投資需要は強いとみられることから、早晚底入れから、持ち直しの動きになるものと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項（2019年3月末現在）

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）